OCR入力用 ・この用紙はとじこまないでください。
・この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

法

FB0601

別表一(一) 普通法人(特定の医療法人を除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分……平二十六・十・一以後開始事業年度等分

御注意
1 期末の資本金の額又は出資金の額が一億円以下の法人のうち、次の①から③までのいずれかの法人(以下「大法人」といいます。)との間にこれらの大法人による完全支配関係がある全ての大法人が有する株式及び出資の全部をいずれか一の大法人が有するものとみなしたときにその一の大法人による完全支配関係があることとなる法人に該当する場合には、この表の上段の「非中小法人等」を○で囲みます。
①資本金の額又は出資金の額が五億円以上である法人 ②法人税法第4条の7に規定する受託法人(2において「受託法人」といいます。) ③相互会社
2 「48」から「50」までの各欄は、期末の資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下の法人、資本若しくは出資を有しない法人、一般社団法人等又は人格のない社団等(1に該当する非中小法人等、受託法人及び相互会社を除きます。)に該当する場合に記載します。

署受付務税印	平成 年 月 日 税務署長殿	所管	業種目	概況書	要否	別表等	※税務署処理欄	青色申告	一連番号
納税地	電話( ) -	事業種目						整理番号	
(フリガナ) 法人名		期末現在の資本金の額又は出資金の額	円	非中小法人等				事業年度(至)	年 月 日
(フリガナ) 代表者自署押印	印	同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの						売上金額	兆 十億 百万
代表者住所		同非区分	特定同族会社	同族会社	非同族会社			申告年月日	年 月 日
		一般社団・財団法人の区分	非営利型法人	普通法人				通信日付印	確認印
		経理責任者自署押印	印					庁指定	局指定
		旧納税地及び旧法人名等						指導等	区分
		添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書					年月日	申告区分
								法人税	中間 期限後 修正
								地方法人税	中間 期限後 修正

平成 年 月 日 **事業年度分の法人税** **申告書**
平成 年 月 日 **課税事業年度分の地方法人税** **申告書**
(中間申告の場合の計算期間 平成 年 月 日 / 平成 年 月 日)

翌年以降送付要否	要	否	適用額明細書提出の有無	有	無
税理士法第30条の書面提出有	有		税理士法第33条の2の書面提出有	有	

この申告書による法人税額の計算

| | | | | | | | | |